

様式第10号（第4条関係）

視察研修結果報告書

2014年10月26日

大津市議会議長
園田 寛 様

会派代表者名

日本共産党大津市会議員団
塚本 正弘 印

視察・研修の結果について（報告）

本会派が視察・研修した結果について、下記のとおり報告します。

記

- 1 期 間 2014年9月27日(土)～28日(日)
- 2 視察研修先 第12回 地方自治研究全国集会 in 滋賀
全体会：滋賀県大津市(びわ湖ホール大ホール)
分科会：大津市・草津市・栗東市
- 3 目 的 (1)憲法を住民の暮らしにいかす地方自治体、日本をつくるための政策と運動を学び、確信と展望を示す。
(2)住民のくらしや地域の現状を憲法の視点で検証し、問題点と課題を明らかにする。
(3)全国の地域、職場での実践を交流し、共同を促進する。
(4)これからの地域づくり、住民本位の地方自治体をつくる運動の担い手を育てる。
- 4 調査研究内容 別紙の通り
- 5 参加議員 杉浦智子

第12回地方自治研究全国集会 in 滋賀

<報告>

1日目 9月27日(土)12:45~19:00に参加

全体会 びわ湖ホール・大ホール

●記念講演 宇宙から考える"地域と日本"

秋山豊寛 氏(宇宙飛行士・ジャーナリスト・農民)

秋山氏の話は、ご自身の日本人初の宇宙飛行士という経験から、地球規模で世界を見る壮大な体験談から始まった。そして自分が農業に従事し、福島で東日本大震災、第一原発事故に遭遇し、福島を追われ、「原発難民」としての生活を余儀なくさせられたことを話された。彼の「生」への思いは、こうしたご自身の体験が確信となっているのであろうことを強く感じた。

そうした日々の生活の元で、政治、とりわけ平和への思いが語られた。21世紀は平和への前進が期待されたはずなのに、世界的な規模での「格差」問題は、世界平和にも影を落としている。

今、多くの自治体が、「平和宣言の町」「非核宣言の市」を掲げている。これは、地方から自分たちの意志を表明、実践していく決意の表明である。非核とは、いまや核兵器反対だけでなく反原発も意味する。しかし今、政府は、こうした地方の声を聞こうとせず、集団的自衛権の行使の閣議決定を行った。これは主権在民、基本的人権、戦争放棄＝平和主義という日本国憲法の柱を放棄しようとしている。秋山氏はその危険性を指摘し、今こそこの流れをストップさせるのは「地方」からの意思表示と行動であると締めくくられた。世界的な視野を持ちつつ、それぞれが地域から声をあげ、行動していくことが、世界平和へのステップを確実にしていくのだと思った。

●基調フォーラム 憲法をいかす地域、日本を作るための公開討論会

集団的自衛権、憲法、沖縄の新基地移設、原発、保育制度など、平和、住民の暮らし、地方自治をテーマに、政府側応援の立場とそうでない住民側の立場にたった配役に加えて現場からの証言も交えた公開討論会といった形で行われた。客席からも Twitter で随時参加ができる形式を取られたので、自分たちもその討論に参加でき、より真剣に考えることができた。

・第1部 沖縄・福島の現実から、日本の安全を考える

沖縄平和委員会、そして福島原発訴訟原告団の方から現状が報告された。

・第2部 住民の暮らしと自治体の役割を考える

新日本婦人の会、横浜市生活保護ケースワーカー、日野町長から、それぞれ保育制度、生活保護制度、市町村合併の現状が報告された。

●基調報告(冊子参照)

第1章 第12回地方自治研究集会の意義と目的

第2章 暴走政治に対する「一点共闘」の広がり、政治を国民本位に打開する条件の高まり

第3章 道州制を許さず、くらしと地域、地方自治をまもる運動と実践が全国各地で第4章 憲法を守り、暮らしと地域にいかす運動をさらに進めましょう

●ナイター講座

第1テーマ 暮らしの基盤を確立し、安全・安心で環境にやさしい地域をつくる

講師：岡田 知弘氏(京都大学教授)

人口減少社会は自然に起きているように言われているが、決してそうではない。東京一極集中、経済のグローバル化、構造改革、市町村合併などによって創り出された結果である。

それは3・11が国民に問いかけた。今、私たちは「地域からモノを見ることの重要性」を知ることになった。「生活をするところ」＝歩いて動ける範囲(半径500メートル)は、生きていける地域空間をつくることが重要となる。いわゆるコンパクトシティと呼ばれる生活圏域である。この単位を重要視して、地域を考えることが求められる。

まちを支えるのは地域に根ざす中小企業、農家など、これらが地域内再投資のサイクルをつくることができるように自治体が支えていくことが大切になる。

だからこそ住民の命を守り、ごく普通の生活を営む権利を保障する地方自治体のあり方が問われることになる。職員が減らされている今こそ、住民とともに施策をつくり、一人ひとりの生活の質の向上をめざしていくために、住民の声に近い自治体となることである。

持続可能な地方自治体へ、住民自治・団体自治を住民の手に取り戻すことが大切だと思う。